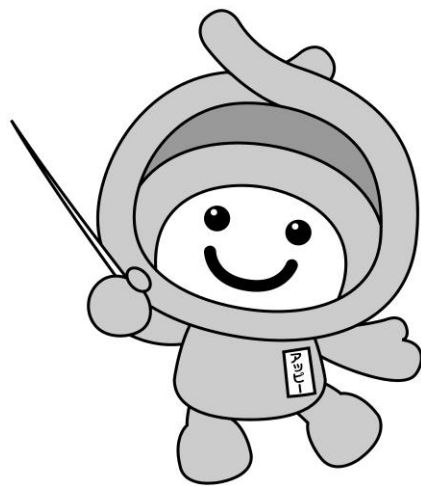


平成30年度 予算の概要



平成30年2月
上尾市

目 次

1. 予算編成にあたって	1
2. 会計別予算規模	2
3. 一般会計予算状況	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出(目的別)	4
(3) 歳出(性質別)	5
4. 主要基金残高の推移	7
5. 地方債残高の推移	9
6. 一般会計主要事業概要	10
1 議会費	10
2 総務費	10
3 民生費	12
4 衛生費	15
5 農林水産業費	17
6 商工費	17
7 土木費	18
8 消防費	20
9 教育費	21
7. 特別会計主要事業概要	24
8. 企業会計主要事業概要	24
(参考)消費税率及び地方消費税率の引上げについて	25
(参考)防災減災事業(復興市民税の使途)について	26

1. 予算編成にあたって

平成30年度の我が国経済は、海外経済の回復が続く下、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれている。また、物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれている。一方で、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとしている。

また、平成30年度の地方財政対策においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として対策が講じられている。

一方、本市は、全国や首都圏を大きく上回るペースで高齢化が進展しており、社会保障関係経費の増加が顕著である。また、公共施設やインフラについても、整備後、既に相当の年数が経過しており、公共施設等総合管理計画に基づきながら、今後、市内の公共施設等を一斉に更新していく必要がある。市税収入の大幅な増加が見込めない中、社会保障関係経費の増加や公共施設の更新といった課題に的確に対応していく必要があり、財政運営上は楽観視できない状況にある。

こういった状況の中、平成30年度の予算編成にあたっては、「平成30年度版行財政3か年実施計画及び平成30年度予算編成における基本方針」に基づき、すべての事業について必要性、緊急性、費用対効果を十分に検証し、「事業の選択と集中」を徹底した予算とするとともに、「みんなが輝く街、上尾」の実現に向けた予算となるよう努めたところである。

これにより『「公正な政治」「公平な行政」』、『子育て世代を応援！ 強化する子育て環境』、『次代を担う子どもの育成 教育環境の充実』、『安全・安心、快適な都市空間を創造』、『誰もが元気、住みたくなるまちへ』の5つを主要事項とする予算を編成し、一般会計予算総額は、636.7億円、対前年度比1.5%の増となった。また、特別会計及び企業会計を含めた全会計ベースの予算総額は、1,138.2億円、対前年度比3.1%の減となった。

平成30年度は、市制施行60周年という、本市にとって節目の年度である。これを機にさらなる飛躍を遂げ、魅力ある都市に成長していくためにも、本予算を着実に執行し、「みんなが輝く街、上尾」の実現に向け、引き続き全職員一丸となり懸命に取り組んでいくものとする。

2. 会計別予算規模

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B) ×100	
一 般 会 計	63,670,000	62,710,000	960,000	1.5	
特 別 会 計	国民健康保険会計	21,434,000	27,162,000	△ 5,728,000	△ 21.1
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	5,059,000	5,155,100	△ 96,100	△ 1.9
	介 護 保 険 会 計	15,210,000	13,931,000	1,279,000	9.2
	後期高齢者医療会計	2,768,000	2,525,000	243,000	9.6
	小 計	44,471,000	48,773,100	△ 4,302,100	△ 8.8
企 業 会 計	水道事業会計	5,677,000	5,982,000	△ 305,000	△ 5.1
合 計	113,818,000	117,465,100	△ 3,647,100	△ 3.1	

3. 一般会計予算状況

(1) 歳入

<構成比・増減一覧表>

(単位：千円)

款 別	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) ×100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比		
		%		%		%
1 市 税	30,383,025	47.7	30,149,409	48.1	233,616	0.8
2 地方譲与税	385,000	0.6	378,000	0.6	7,000	1.9
3 利子割交付金	24,000	0.0	24,000	0.0	0	—
4 配当割交付金	111,000	0.2	138,000	0.2	△ 27,000	△ 19.6
5 株式等譲渡 所得割交付金	119,000	0.2	105,000	0.2	14,000	13.3
6 地方消費税 交付金	3,339,000	5.2	2,938,000	4.7	401,000	13.6
7 ゴルフ場利用 税交付金	34,000	0.1	35,000	0.1	△ 1,000	△ 2.9
8 自動車取得 税交付金	156,000	0.2	124,000	0.2	32,000	25.8
9 地方特例交付金	197,000	0.3	170,000	0.3	27,000	15.9
10 地方交付税	2,641,000	4.2	2,692,000	4.3	△ 51,000	△ 1.9
11 交通安全対策 特別交付金	29,000	0.1	31,000	0.0	△ 2,000	△ 6.5
12 分担金及び負担金	719,295	1.1	706,694	1.1	12,601	1.8
13 使用料及び手数料	655,657	1.0	633,035	1.0	22,622	3.6
14 国庫支出金	9,869,838	15.5	9,639,994	15.4	229,844	2.4
15 県支出金	4,073,629	6.4	3,926,327	6.3	147,302	3.8
16 財産収入	62,419	0.1	68,171	0.1	△ 5,752	△ 8.4
17 寄附金	8,375	0.0	6,705	0.0	1,670	24.9
18 繰入金	3,187,706	5.0	3,341,070	5.3	△ 153,364	△ 4.6
19 繰越金	500,000	0.8	500,000	0.8	0	—
20 諸収入	1,030,456	1.6	1,085,495	1.7	△ 55,039	△ 5.1
21 市債	6,144,600	9.7	6,018,100	9.6	126,500	2.1
うち臨時財政対策債	2,366,000	3.7	2,403,000	3.8	△ 37,000	△ 1.5
合 計	63,670,000	100.0	62,710,000	100.0	960,000	1.5

(2) 歳出(目的別)

<構成比・増減一覧表>

(単位：千円)

目的別	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) ×100
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比		
1 議会費	428,895	0.7	445,772	0.7	△ 16,877	△ 3.8
2 総務費	6,000,569	9.4	8,561,782	13.7	△ 2,561,213	△ 29.9
3 民生費	29,639,929	46.5	28,586,131	45.6	1,053,798	3.7
4 衛生費	5,582,039	8.8	5,407,850	8.6	174,189	3.2
5 農林水産業費	185,532	0.3	173,530	0.3	12,002	6.9
6 商工費	447,568	0.7	469,123	0.7	△ 21,555	△ 4.6
7 土木費	4,550,615	7.1	5,339,208	8.5	△ 788,593	△ 14.8
8 消防費	2,590,181	4.1	2,557,079	4.1	33,102	1.3
9 教育費	7,430,567	11.7	4,596,365	7.3	2,834,202	61.7
10 公債費	6,734,105	10.6	6,493,160	10.4	240,945	3.7
11 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	—
合計	63,670,000	100.0	62,710,000	100.0	960,000	1.5

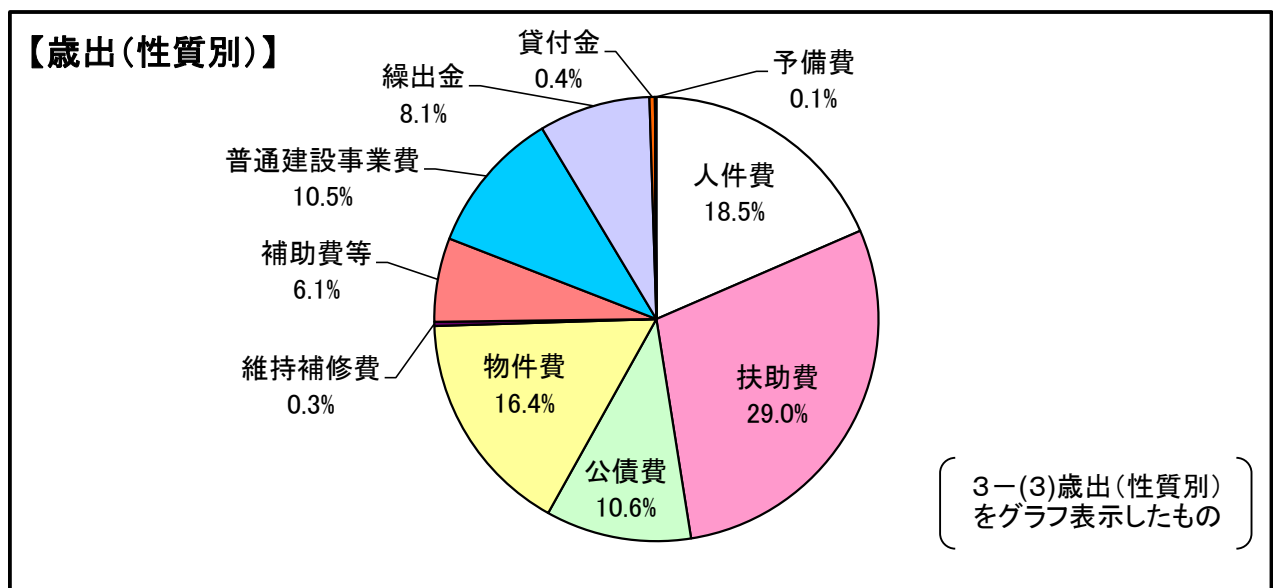
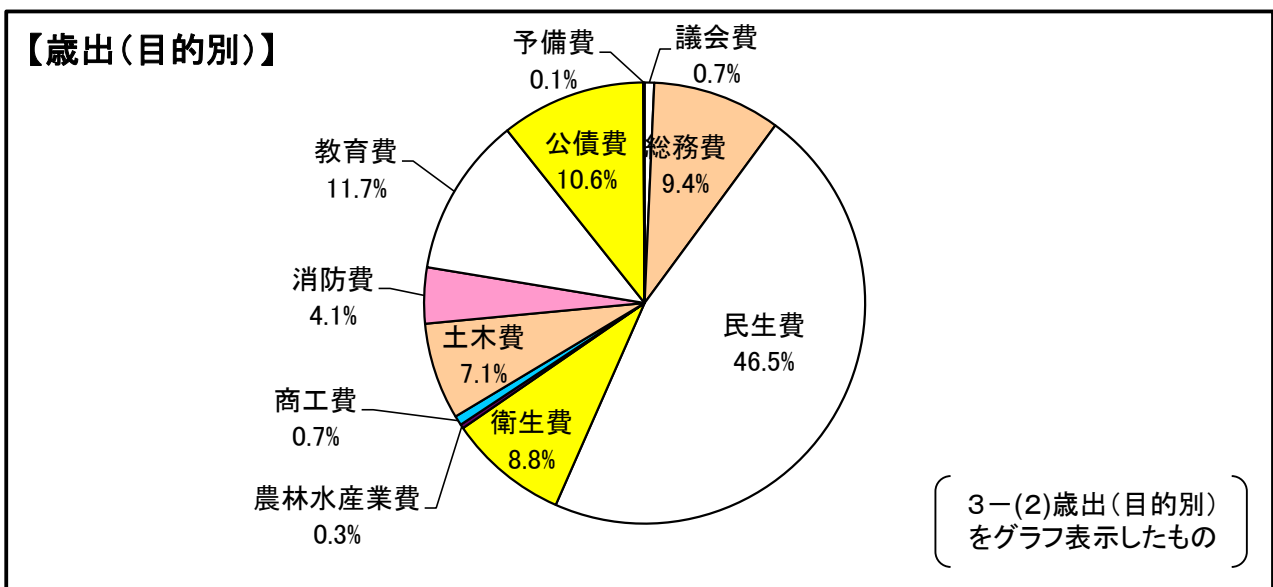
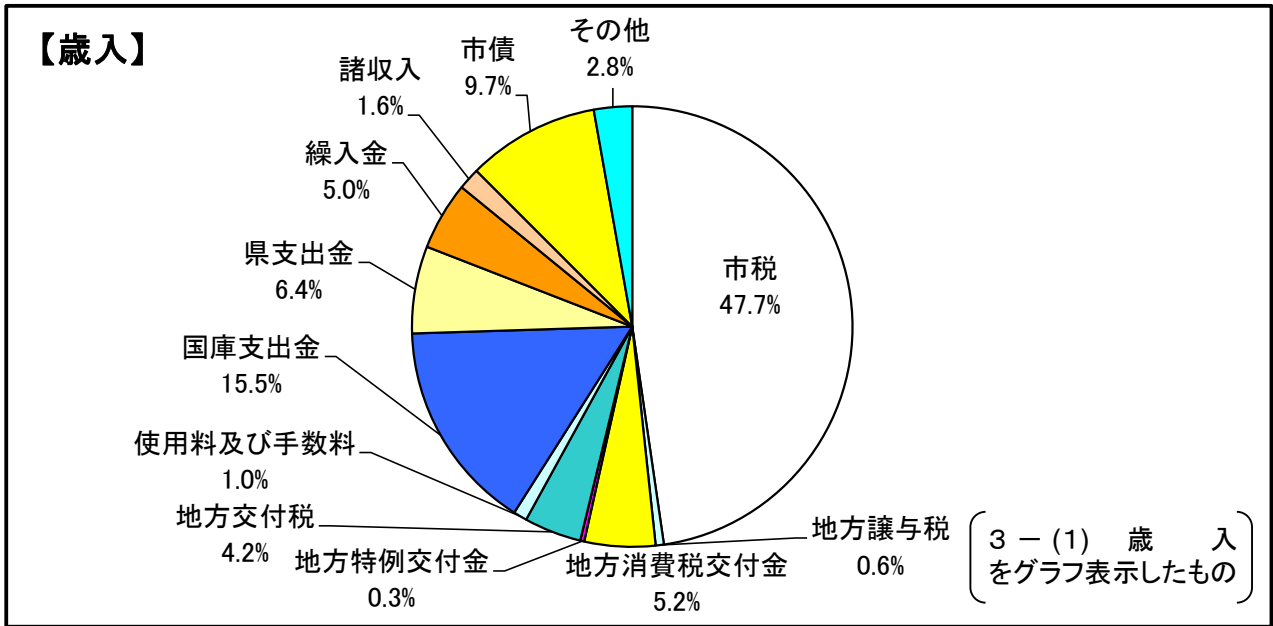
(3) 歳出 (性質別)

＜構成比・増減一覧表＞

(単位：千円)

性質別	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B) ×100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
人件費	11,767,055	18.5	11,694,646	18.7	72,409	0.6
扶助費	18,503,381	29.0	17,602,737	28.1	900,644	5.1
公債費	6,734,105	10.6	6,493,160	10.4	240,945	3.7
(小計)	37,004,541	58.1	35,790,543	57.2	1,213,998	3.4
物件費	10,442,387	16.4	9,995,360	15.9	447,027	4.5
維持補修費	177,306	0.3	215,674	0.3	△ 38,368	△ 17.8
補助費等	3,913,012	6.1	3,814,142	6.1	98,870	2.6
普通建設事業費	6,673,245	10.5	7,269,141	11.6	△ 595,896	△ 8.2
うち補助事業費	992,691	1.6	1,656,361	2.6	△ 663,670	△ 40.1
うち単独事業費	5,379,091	8.4	5,367,587	8.6	11,504	0.2
うちその他事業費	301,463	0.5	245,193	0.4	56,270	22.9
繰出金	5,139,373	8.1	5,286,673	8.4	△ 147,300	△ 2.8
貸付金	223,489	0.4	233,980	0.4	△ 10,491	△ 4.5
積立金	16,647	0.0	24,487	0.0	△ 7,840	△ 32.0
予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	—
合計	63,670,000	100.0	62,710,000	100.0	960,000	1.5

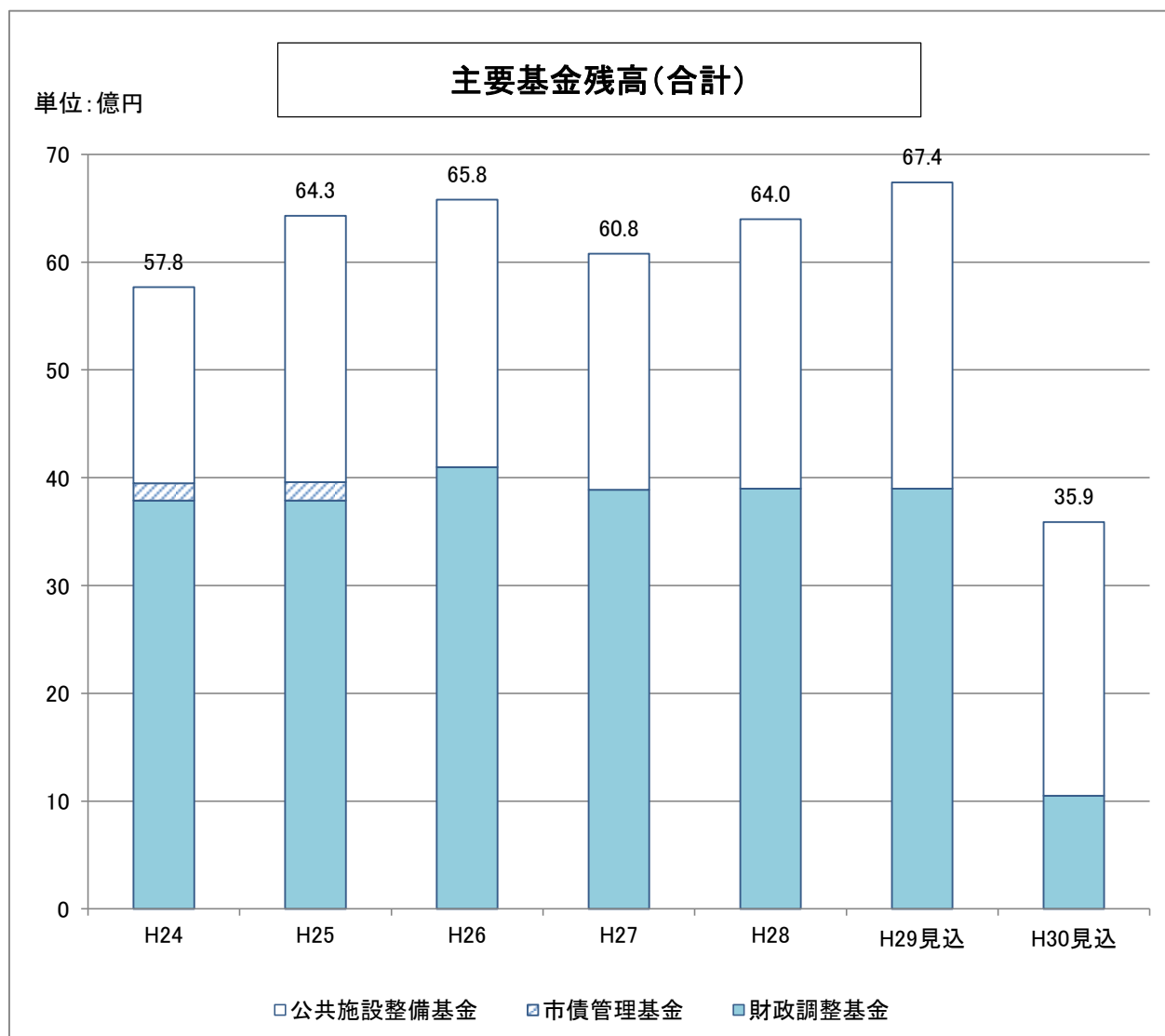
(参考)



4. 主要基金残高の推移

(単位：千円)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度見込	平成30年度見込
財政調整基金	3,790,083	3,793,870	4,102,040	3,894,764	3,898,306	3,901,017	1,046,002
公共施設整備基金	1,821,967	2,474,032	2,479,474	2,185,898	2,502,153	2,839,106	2,539,107
市債管理基金	164,854	165,113	0	0	0	0	0
合 計	5,776,904	6,433,015	6,581,515	6,080,661	6,400,459	6,740,123	3,585,109



(参考) 基金の状況

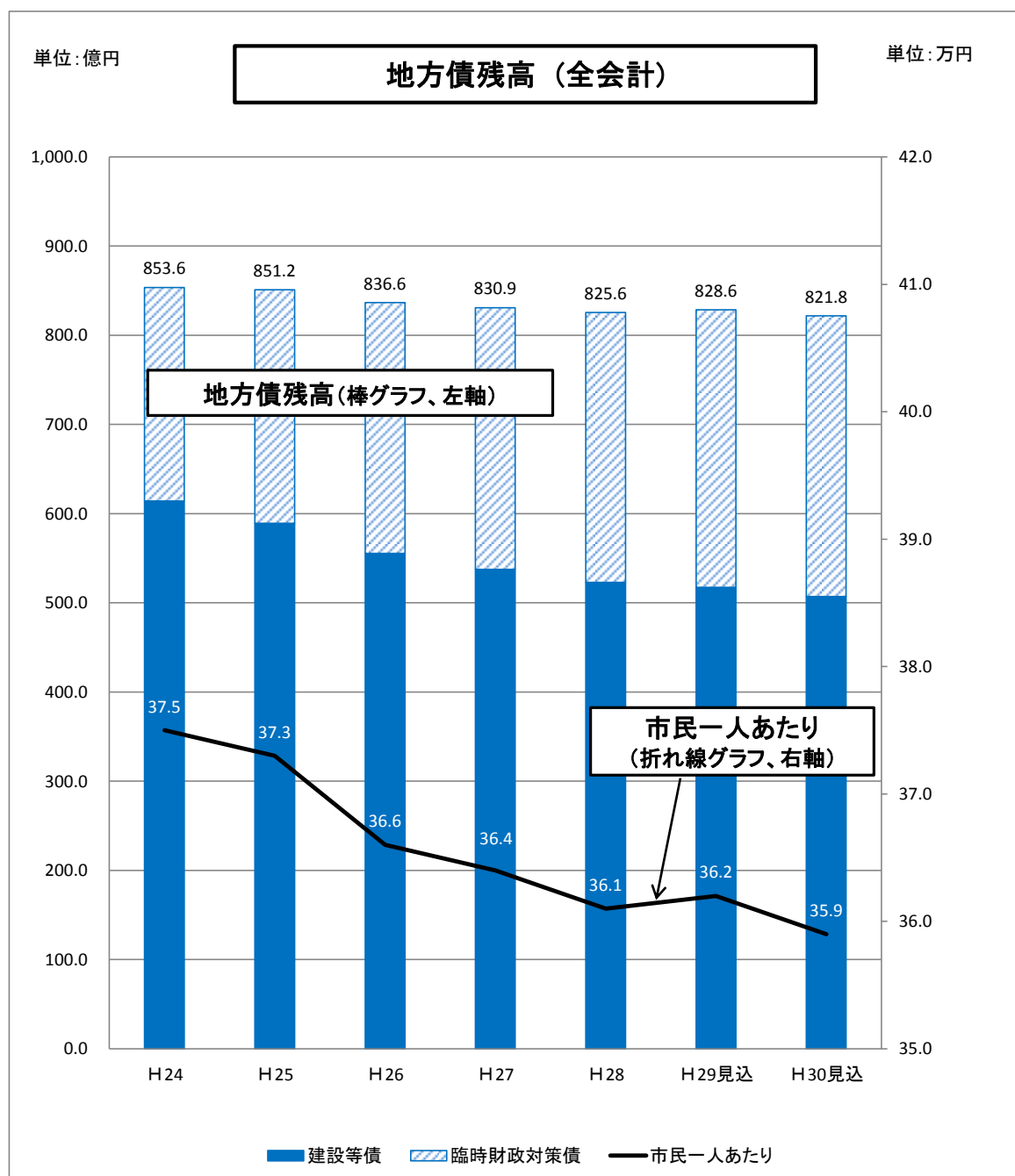
(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込	平成30年度予算		平成30年度末 現在高見込
			取崩し額	積立額	
財 政 調 整 基 金	3,898,306	3,901,017	2,855,016	1	1,046,002
公 共 施 設 整 備 基 金	2,502,153	2,839,106	300,000	1	2,539,107
市 債 管 理 基 金	0	0	0	0	0
(小 計)	6,400,459	6,740,123	3,155,016	2	3,585,109
ふ る さ と あ げ お 応 援 基 金	104,829	25,143	24,946	8,371	8,568
災 害 対 策 基 金	13,763	13,590	2,522	2,269	13,337
社 会 福 祉 基 金	32,323	31,337	2,500	1	28,838
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	35,176	40,228	0	5,001	45,229
み ど り の 基 金	16,466	19,260	0	1,002	20,262
文 化 芸 術 振 興 基 金	17,834	15,232	2,721	1	12,512
国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	963	962	1	1	962
公 共 下 水 道 管 理 基 金	151,281	252,291	250,000	1	2,292
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	1,146,632	1,349,569	350,000	7,002	1,006,571
合 計	7,919,727	8,487,736	3,787,706	23,651	4,723,680

5. 地方債残高の推移

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度見込	平成30年度見込
一般会計	60,244,444	60,784,661	60,168,175	60,260,472	60,209,502	60,892,897	60,723,782
下水道特別会計	18,230,198	17,918,963	17,559,605	17,375,758	17,315,483	17,437,038	17,429,719
水道事業会計	6,888,481	6,417,793	5,934,740	5,453,879	5,034,188	4,532,761	4,024,140
合計	85,363,123	85,121,417	83,662,520	83,090,109	82,559,173	82,862,696	82,177,641
うち臨時財政対策債	23,936,089	26,184,245	28,105,001	29,330,134	30,244,713	31,105,894	31,472,102
うち建設等債	61,427,034	58,937,172	55,557,519	53,759,975	52,314,460	51,756,802	50,705,539



6. 一般会計主要事業概要【歳入歳出予算額 63,670,000千円】

〔 ★印は新規又は拡充等の事業 〕

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

1 議会費 〔 構成比:0.7% 前年度比:△3.8% 〕

1 議会費

1 議会費

議会運営に係る経費や『あげお議会だより』の編集・発行に係る経費を計上している。

議会運営事業	17,447	22,499	議会総務課
議会報編集発行事業	3,525	3,695	議事調査課

2 総務費 〔 構成比:9.4% 前年度比:△29.9% 〕

一般管理的な経費をはじめ、財政及び会計管理的な経費、企画経費、他の項目に計上されない施設の維持管理などに係る経費を計上している。

1 総務管理費

1 一般管理費

文書管理や契約等に係る経費のほか、西貝塚環境センターの入札に関する第三者調査委員会や市制施行60周年記念式典に係る経費を新たに計上している。

★西貝塚環境センターの入札に関する第三者調査委員会運営事業	810	—	秘書政策課
★市制施行60周年記念式典事業【60周年】	12,434	—	総務課

2 広報広聴費

『広報あげお』の編集・発行に係る経費やシティセールスの推進に係る経費のほか、市勢要覧の作製などの市制施行60周年記念事業に係る経費を新たに計上している。

広報誌等作製・発行事業	37,014	39,687	広報広聴課
★シティセールス推進事業 (シティプロモーション冊子作製等【定住促進】)	9,072 (5,184)	2,681 (—)	
★市制施行60周年記念事業【60周年】	6,037	—	

5 財産管理費

本庁舎等施設の管理に係る経費や、公共施設等の更新を計画的に実施するためのマネジメントに係る経費を計上している。

公共施設マネジメント推進事業	818	1,184	施設課
本庁舎・第三別館管理事業	235,834	216,638	総務課

7 企画費

行政改革の推進に係る経費のほか、県央地域の4市1町が連携して行うスマートフォンスタンプラリーに係る経費及び行政サービス向上制度推進に係る経費を新たに計上している。

★行政サービス向上制度推進事業	562	—	行政経営課
★県央地域スタンプラリー事業	1,125	—	

8 I T 推進費

各コンピュータシステムや端末機器の運用管理に係る経費のほか、総合行政システムの更改に係る費用を計上している。

基幹系システム運用管理事業	228,280	189,250	I T 推進課
---------------	---------	---------	---------

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

10市民協働推進費

事務区の運営や集会所の整備に対する補助に係る経費のほか、市制施行60周年記念式典に友好都市ロッキヤーバレー市長を招請する経費を計上している。

事務区運営事業	75,060	78,345	市民協働推進課
集会所等整備補助事業	18,778	44,278	
国際友好交流事業【60周年】 (友好都市ロッキヤーバレー市長を市制施行60周年記念式典に招請)	2,266	2,354	

12消費生活費

消費生活情報の提供や消費者の意識啓発に係る経費を計上している。

消費者意識啓発事業	4,078	5,560	消費生活センター
-----------	-------	-------	----------

13人権男女共同参画費

あげおヒューマンライツミーティング21の開催など人権啓発に係る経費や、男女共同参画に関する意識啓発に係る経費のほか、DV被害者支援体制の充実に係る経費を計上している。

人権啓発推進事業	526	460	人権男女共同参画課
男女共同参画推進事業	887	1,011	
DV対策支援事業	293	136	

14コミュニティセンター運営費・15文化センター運営費・16イコス上尾運営費

コミュニティセンター、文化センター及びイコス上尾の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

コミュニティセンター管理運営事業	91,253	93,755	市民協働推進課
文化センター管理運営事業	190,002	149,202	
イコス上尾管理運営事業	70,575	68,274	

17市民活動支援センター運営費

市民活動支援センターの管理運営に係る経費や協働でまちづくりに取り組む団体に対する補助に係る経費のほか、シニア世代の地域デビューの支援に係る経費を計上している。

市民活動支援センター管理運営事業	2,850	2,458	市民協働推進課
★協働のまちづくり推進事業 (協働のまちづくり推進事業補助金)	(3,354) (3,000)	(1,604) (1,500)	
地域デビュー支援事業	560	552	

18交通防犯対策費

市内循環バスぐるっとくんの運行や放置自転車対策に係る経費、ゾーン30の整備に係る経費などを計上している。

★バス輸送充実事業 (市内循環バスぐるっとくんの乗降客数調査を実施)	146,333 (4,752)	130,973 (-)	交通防犯課
放置自転車対策事業	25,812	24,212	
ゾーン30整備事業 (東町小学校周辺の整備)	9,900	9,500	

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

19 防災対策費

防災備蓄、自主防災組織育成支援、岩手県陸前高田市及び福島県本宮市への継続的な支援を実施するほか、防災行政無線デジタル化に係る経費を計上している。

防災備蓄事業	7,808	9,232	危機管理防災課
★ 防災行政無線デジタル化事業 (防災行政無線デジタル化に向けて機器更新)	98,947 (98,450)	497 (-)	
自主防災組織育成支援事業	4,898	4,871	
被災地復興支援事業	2,522	3,000	

2 徴税费

2 賦課徴収費

納税者の利便性や収納率の向上のため、コンビニ収納、モバイルレジ収納、ペイジー口座振替に係る経費を計上しているほか、原動機付自転車オリジナルナンバープレートを作製する経費を新たに計上している。

★ 市民税等賦課事業 (原動機付自転車オリジナルナンバープレートを作製(平成31年4月交付開始予定))	38,919 (756)	36,203 (-)	市民税課
市税等徴収事業	168,043	167,312	納税課

3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費

住民票などの各種証明書の発行業務や戸籍・住民基本台帳の管理に係る経費のほか、コンビニエンスストアにおける住民票等の発行に係る経費を計上している。

戸籍・住民基本台帳事務事業	38,291	44,951	市民課
コンビニエンスストアにおける住民票等交付事業	7,930	8,985	

4 選挙費

1 選挙管理委員会費・3 県議会議員選挙費

選挙管理委員会の運営に係る経費のほか、平成31年4月に実施される埼玉県議会議員選挙に係る準備費用を新たに計上している。

★ 選挙管理委員会事業	2,890	2,929	選挙管理委員会事務局
県議会議員選挙事業	15,829	-	

3 民生費

〔 構成比:46.5% 前年度比:+3.7% 〕

児童福祉、障害福祉、高齢者福祉及び低所得者の福祉などに係る経費を計上している。

1 社会福祉費

1 社会福祉総務費

地域福祉の推進に係る経費、障害者の自立を目的としたサービスに係る経費、国民健康保険特別会計で実施する国民健康保険事業に係る一般会計負担分の経費を計上している。

社会福祉協議会補助事業	157,865	160,752	福祉総務課
障害者自立支援等給付事業	3,327,097	2,992,918	障害福祉課
重度心身障害者医療費支給事業	500,838	521,211	
重度心身障害者福祉手当支給事業	147,110	148,665	保険年金課
国民健康保険特別会計繰出金(事業費)	1,568,320	1,888,631	

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

3 老人福祉費

敬老祝金や敬老事業交付金を支給する経費、後期高齢者医療制度に係る一般事務費や保険料徴収事業に係る一般会計負担分の経費のほか、ワークプラザかみひらの改修工事に係る費用を新たに計上している。

シルバー人材センター運営補助事業	36,426	28,108	高齢介護課
敬老祝金及び祝品贈呈事業	60,522	60,892	
敬老事業交付金支給事業	56,509	55,921	
★ ワークプラザかみひら改修事業	21,816	—	保険年金課
後期高齢者医療療養給付費負担金	1,856,297	1,743,969	
後期高齢者医療特別会計繰出金	423,323	385,943	

5 養護老人ホーム恵和園運営費

養護老人ホーム恵和園の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

養護老人ホーム恵和園管理運営事業	163,041	133,947	高齢介護課
------------------	---------	---------	-------

7 介護保険事業費

介護保険特別会計で実施する介護サービス事業等に係る一般会計負担分の経費を計上している。

介護保険特別会計繰出金(事業費)	2,083,532	1,892,055	高齢介護課
------------------	-----------	-----------	-------

2 児童福祉費

1 児童福祉総務費

こども医療費、ひとり親家庭等医療費に係る経費やひとり親家庭・生活困窮者等に対する学習支援に係る経費のほか、待機児童解消に向けた保育所整備や運営に係る経費を計上している。また、子育て世帯と親世帯の同居・近居を応援する経費や幼稚園の認定こども園への移行を支援する経費、ネウボラの拠点として新設する子育て世代包括支援センターの運営に係る経費を新たに計上している。

★ 職員人件費(児童福祉総務費)【定住促進】 (子ども支援課にネウボラの拠点として「子育て世代包括支援センター」を新設し、母子保健コーディネーターを配置)	429,516 (3,841)	406,032 (—)	職員課 子ども支援課
こども医療費支給事業	723,343	747,983	子ども支援課
ひとり親家庭等医療費支給事業	119,802	119,221	
ひとり親家庭自立支援給付金支給事業	19,106	17,481	
地域子育て支援拠点運営事業	83,828	83,147	
ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業	21,203	15,916	保育課
★ 子育て三世帯同居・近居応援事業【定住促進】	11,000	—	
★ 民間保育所施設整備事業 (幼稚園の認定こども園への移行に対し補助を実施)	30,748 (30,748)	146,793 (—)	
★ 認定こども園移行支援事業【定住促進】	3,000	—	

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

2 児童措置費

児童手当や児童扶養手当のほか、民間保育所や認定こども園、地域型保育施設等の運営に対する補助に係る経費や幼稚園利用者に対する補助に係る経費を計上している。

児童手当支給事業	3,510,699	3,576,980	子ども支援課
★児童扶養手当支給事業	694,015	704,714	
民間保育所運営費等補助事業	218,936	193,180	保育課
★民間教育・保育施設運営費給付事業	2,466,688	2,357,001	
★地域型保育事業	675,936	630,400	
★幼稚園就園奨励費補助事業	369,553	378,481	
私立幼稚園児保護者負担軽減費補助事業	33,529	33,831	障害福祉課
障害児通所給付事業	715,229	622,180	

3 保育所費

市立保育所の運営や改修に係る経費を計上している。

市立保育所管理運営事業	594,634	579,401	保育課
市立保育所施設改修事業	46,980	73,548	

4 子ども・若者相談センター運営費

ニート・ひきこもりなど子供・若者育成支援に関する相談や児童虐待に対応する子ども・若者相談センターの運営に係る経費を計上している。

子ども・若者相談事業	2,152	1,857	子ども・若者相談センター
------------	-------	-------	--------------

5 子育て支援センター運営費

子育て支援センターの管理運営に係る経費を計上している。

子育て支援センター管理運営事業	766	767	子育て支援センター
-----------------	-----	-----	-----------

6 発達支援相談センター運営費

発達に不安や課題のある乳幼児や障害のある児童を支援するため、つくし学園やつくし学園分室、親子教室運営に係る経費のほか、専門職による訓練に係る経費を計上している。

つくし学園管理運営事業	50,346	44,304	発達支援相談センター
親子教室運営事業	1,985	2,036	
発達訓練・相談事業	6,578	6,588	
つくし学園分室運営事業	5,329	5,620	

7 青少年育成費

放課後児童クラブや少年愛護センターの運営に係る経費を計上している。また、原市小学校校舎内に放課後児童クラブを整備する経費を新たに計上している。

放課後児童健全育成事業	399,360	358,536	青少年課
★放課後児童クラブ整備事業 (原市小校舎内に放課後児童クラブを整備)	55,440 (55,440)	48,184 (-)	
少年愛護センター運営事業	3,077	3,312	

9 児童館運営費

児童館アッピーランド及びこどもの城の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

児童館アッピーランド管理運営事業	50,033	48,145	青少年課
児童館こどもの城管理運営事業	52,194	53,341	

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

3 生活保護費**2 扶助費**

生活保護に係る経費、生活困窮者自立支援法による自立支援相談に係る経費を計上している。
(平成30年1月1日現在被保護世帯数：1,665世帯)

生活保護世帯扶助事業	3,809,245	3,486,800	生活支援課
生活困窮者自立支援事業	3,975	4,223	

4 衛生費 [構成比:8.8% 前年度比:+3.2%]

市民が健康かつ衛生的な環境で暮らすために必要な経費を計上している。

1 保健衛生費**1 保健衛生総務費**

救急患者に対する適正な医療を確保するため、平日夜間及び休日急患診療所の運営に係る経費、第二次救急医療体制及び小児二次救急医療体制の維持に係る経費のほか、ネウボラの拠点としての子育て世代包括支援センターの運営に係る経費、子育て支援情報モバイルサービス事業に係る経費を新たに計上している。

★ 職員人件費(保健衛生総務費)【定住促進】 (東保健センターにネウボラの拠点として「子育て世代包括支援センター」を設置し、母子保健コーディネーターを配置)	398,146 (1,975)	399,211 (-)	職員課 健康増進課
救急医療体制整備事業	129,081	159,392	健康増進課
★ 子育て支援情報モバイルサービス事業【定住促進】	1,387	-	

2 予防費

市民の健康づくりを支援するため、各種予防接種、各種検(健)診に係る経費を計上している。

予防接種事業	545,946	570,837	健康増進課
各種検(健)診事業	288,136	288,212	

3 保健費

乳幼児健診や妊婦健診に係る経費、不妊治療費助成に係る経費、生活習慣病予防を目的とした教室・講座及び妊娠から出産まで継続して支援するための経費を計上している。また、不妊検査費に加えて、不育症検査費も助成対象に加えるとともに、歩数計等を使った健康づくりを推進する健康マイレージ事業に係る経費を新たに計上している。

乳幼児健康診査事業	18,831	19,025	健康増進課
妊婦保健事業	149,187	157,433	
★ 不妊治療費等助成事業 (不妊検査費に加えて不育症検査費も対象に拡充)	9,630 (100)	11,750 (-)	
妊娠・出産包括支援事業	651	852	
★ 健康マイレージ事業	4,571	-	

4 環境衛生費

地域リサイクルに係る経費、環境啓発を推進するAGECO Style推進事業の経費のほか、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に係る費用を助成するための経費や、特定外来生物であるアライグマを捕獲した際の処分に係る業務を委託する経費を新たに計上している。

資源循環推進事業	75,523	75,756	環境政策課
AGECO Style推進事業	2,188	2,178	
★ 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術支援事業	500	-	生活環境課
★ 特定外来生物防除事業	2,916	-	

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

5 環境対策費

安全で良好な生活環境を確保するための経費のほか、小型合併処理浄化槽への転換を支援するための経費、小中学校給食に使用される食材や市民から持ち込まれる食材の放射能測定に係る経費を計上している。

小型合併処理浄化槽転換支援事業	13,965	10,445	生活環境課
環境調査・測定事業 (食品放射能測定経費)	14,571 (2,550)	13,223 (2,533)	

6 保健センター運営費

保健センターの管理運営に係る経費のほか、西保健センター改修工事に係る経費を新たに計上している。

東保健センター管理運営事業	18,971	18,495	健康増進課
西保健センター管理運営事業	6,361	8,779	
★西保健センター改修事業	11,945	—	

7 健康プラザ運営費

健康プラザわくわくランドの指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

健康プラザわくわくランド管理運営事業	172,726	155,628	西貝塚環境センター
--------------------	---------	---------	-----------

8 瓦葺ふれあい広場運営費

瓦葺ふれあい広場の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

瓦葺ふれあい広場管理運営事業	15,660	16,000	環境政策課
----------------	--------	--------	-------

2 清掃費

2 ごみ処理費

西貝塚環境センターの施設維持管理に係る経費のほか、ごみ収集、焼却灰などの処分・運搬に係る経費を計上している。

ごみ収集委託事業	641,069	636,921	西貝塚環境センター
最終処分事業	217,216	225,856	
西貝塚環境センター管理運営事業	1,855,831	1,648,536	

3 し尿処理費

一般家庭、事業所等から排出されるし尿の収集運搬や処理に係る経費を計上している。

し尿処理体制整備事業	7,911	7,895	生活環境課
上尾、桶川、伊奈衛生組合運営事業	192,207	192,836	

3 葬祭事業費

1 斎場運営費

上尾伊奈斎場つつじ苑の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

上尾伊奈斎場つつじ苑管理運営事業	197,983	202,833	環境政策課
------------------	---------	---------	-------

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

5 農林水産業費 [構成比:0.3% 前年度比:+6.9%]

都市農業としての農業基盤整備に係る経費を計上している。

1 農業費

1 農業委員会費

農業委員会の運営に係る経費のほか、農地パトロールシステム運用に係る経費を計上している。

農地パトロールシステム運用管理事業	945	843	農業委員会事務局
-------------------	-----	-----	----------

3 農業振興費

あげお産業祭で行われるあげおアグリフェスタの運営補助や、市民農園アグリプラザ平塚の管理運営などに係る経費のほか、農業振興地域内農用地区域台帳(農振台帳)の更新及びデータ化に係る経費を計上している。

あげおアグリフェスタ運営補助事業	4,404	4,404	農政課
市民農園管理運営事業	6,756	6,661	
★ 農政課一般事務費 (農振台帳の更新・データ化)	7,284 (5,573)	1,839 (-)	

4 園芸振興費

施設園芸の規模拡大・改善に対する補助や、栽培管理用機械導入に対する補助に係る経費を計上している。

園芸振興費補助事業	3,538	5,794	農政課
-----------	-------	-------	-----

6 農地費

農地等地域資源の適切な保全管理を支援するための経費を計上している。

多面的機能支援事業	6,447	6,468	農政課
-----------	-------	-------	-----

6 商工費 [構成比:0.7% 前年度比:△4.6%]

商工業の振興及び労政関係に係る経費を計上している。

1 商工費

1 商工総務費

プラザ22の管理事業のほか、商工会館の耐震改修に係る経費を計上している。

★ 商工会館耐震改修事業	5,067	-	商工課
--------------	-------	---	-----

2 商工業振興費

商工会議所及び観光協会への事業費補助に係る経費、市内創業者や市内中小企業を支援する経費や、空き店舗等を活用する創業者等を補助するための経費、市内ものづくり企業の販路拡大等を支援するためのコーディネート業務等に係る経費を計上している。

商工会議所等補助事業	35,005	35,005	商工課
観光協会補助事業	41,889	40,526	
中小企業融資あっせん事業	17,362	29,227	
企業交流促進事業	5,420	5,420	
空き店舗等活用推進事業	1,000	1,000	
「ものづくりのまち上尾」推進事業	5,000	12,308	

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

3 労政費

勤労者福祉サービスセンターの運営補助や勤労者への住宅資金の貸付事業に係る経費、就労相談を行う「ワークプラザあげお」の管理運営に係る経費を計上している。

勤労者福祉サービスセンター補助事業	50,385	49,480	商工課
勤労者住宅資金貸付事業	200,000	200,000	
ワークプラザあげお管理運営事業	2,649	2,555	

7 土木費

〔 構成比:7.1% 前年度比:△14.8% 〕

市民生活の基盤整備や環境整備に係る都市計画関係、道路関係などの経費を計上している。

1 土木管理費

1 土木総務費

民間木造戸建住宅等の耐震診断、耐震改修への補助に係る経費を計上している。

既存建築物耐震化促進事業	6,500	5,300	建築安全課
--------------	-------	-------	-------

2 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費

道路台帳の整備に係る経費を計上している。

道路台帳整備事業	27,684	17,788	道路課
----------	--------	--------	-----

2 道路維持費

1・2級道路、生活道路の修繕に係る経費のほか、道路緊急安全対策として緊急に必要となる修繕に対応するための経費を計上している。

1・2級道路修繕事業	57,000	59,700	道路課
生活道路修繕事業	65,200	78,400	
道路緊急安全対策事業	98,900	98,900	

3 道路清掃費

道路の衛生環境を整えるため、側溝や管渠の清掃に係る経費を計上している。

道路側溝・管渠清掃事業	33,414	33,414	道路課
-------------	--------	--------	-----

4 道路新設改良費

道路の拡幅や側溝の整備に係る経費を計上している。

道路改良事業	172,421	166,530	道路課
舗装排水事業	98,000	81,500	

5 橋りょう維持費

橋りょうの維持補修に係る経費のほか、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的に長寿命化(宏栄橋工事)を図るための経費を計上している。

橋りょう管理事業 (橋りょう長寿命化)	34,900 (33,600)	59,100 (57,800)	道路課
------------------------	----------------------	----------------------	-----

6 橋りょう新設改良費

埼玉県、伊奈町と共同で整備を行う境橋の工事に係る経費を計上している。

境橋架替事業	32,000	23,700	道路課
--------	--------	--------	-----

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

3 河川費

1 河川総務費

水路台帳の整備に係る経費、雨水貯留施設設置の補助に係る経費のほか、総合治水計画策定に係る経費を計上している。

水路台帳整備事業	1,507	1,507	河川課
雨水貯留施設設置等補助事業	560	560	
総合治水計画策定事業	7,560	6,318	

2 排水路改良費

河川の改修や維持管理に係る経費のほか、災害時の安全対策としてずずむき橋(鴨川)に監視カメラを設置する経費を新たに計上している。

準用河川浅間川改修事業	65,183	196,907	河川課
《H29.3補正計上》H30へ繰越明許分	181,500		
★内水対策事業 (ずずむき橋に監視カメラを設置)	16,082 (1,672)	9,873 (-)	

4 都市計画費

1 都市計画総務費

市民主体のまちづくり活動を推進するための経費や自転車レーンの整備に係る経費のほか、都市計画マスタープラン改定に向けた準備経費を新たに計上している。

市民街づくり活動支援事業	3,475	3,290	都市計画課
自転車のまちづくり推進事業 (自転車レーンの整備)	16,700 (16,200)	14,160 (12,960)	
★都市計画マスタープラン改定事業	4,797	-	

2 土地区画整理費

市内2地区の土地区画整理組合に対する補助金、負担金を計上している。

土地区画整理事業	488,925	797,000	市街地整備課
----------	---------	---------	--------

3 街路事業費

街路の維持管理に係る経費や西宮下中妻線の延伸整備に係る経費のほか、上尾駅ペDESTリアンデッキの点検等に係る経費を新たに計上している。

街路管理事業	72,539	67,426	道路課
西宮下中妻線整備事業 (用地購入等)	576,299	345,576	
★上尾駅ペDESTリアンデッキ等管理事業	12,000	-	

4 公共下水道費

雨水処理に係る事業等の一般会計負担分の経費を計上している。

公共下水道事業特別会計繰出金(事業費)	470,763	567,961	経営総務課
---------------------	---------	---------	-------

5 都市下水路費

都市下水路の整備・維持管理に係る経費を計上している。

芝川都市下水路整備・管理事業	236,644	190,969	河川課
浅間川都市下水路整備・管理事業	138,160	125,902	

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

6 公園費

公園の維持管理に係る経費のほか、街区公園の整備に係る経費を計上している。また、丸山公園大池のかいぼり実施に向けた準備経費や、小泉氷川山公園の本整備に向けた実施設計に係る経費を新たに計上している。

★丸山公園整備事業 (大池のかいぼり準備)	13,888 (3,268)	5,953 (-)	みどり公園課
上平公園整備事業	2,516	13,169	
★街区公園整備事業 (ひばり山公園の整備)	39,459 (34,487)	52,551 (-)	
都市公園等管理運営事業	413,811	420,053	
★小泉氷川山公園整備事業 (本整備に向けた実施設計)	7,772 (5,342)	2,406 (-)	

7 (仮)戸崎東部公園建設費

(仮)戸崎東部公園の整備に係る経費を計上している。

(仮)戸崎東部公園整備事業	89,584	443,004	みどり公園課
---------------	--------	---------	--------

8 市街地整備推進費

街づくり計画、地区計画等を作成した地区の整備に係る経費を計上している。

居住環境整備支援事業	13,522	5,759	都市計画課
------------	--------	-------	-------

10 緑地費

ふるさとの緑の景観地やふれあいの森の整備及び維持管理に係る経費のほか、緑の基本計画改定に向けた準備経費を新たに計上している。

ふるさとの緑の景観地保全事業	2,945	2,332	みどり公園課
ふれあいの森整備事業	26,331	27,189	
★緑の基本計画改定事業	4,590	-	

11 自然学習館費

自然学習館の管理に係る経費を計上している。

自然学習館管理事業	2,419	2,401	みどり公園課
-----------	-------	-------	--------

8 消防費 [構成比:4.1% 前年度比:+1.3%]

災害に強い都市づくり、消防・救急力の強化、火災予防に係る経費を計上している。

1 消防費

1 常備消防費

消防施設や消防車両の維持管理に係る経費、火災予防の啓発に係る経費、救急救命士が使用する医薬材料の整備に係る経費を計上している。また、市制施行60周年記念消防フェアに係る経費を新たに計上している。

★常備消防運営事業	60,153	57,389	消防総務課
市制施行60周年記念消防フェア事業【60周年】	369	-	
火災予防啓発事業	708	440	予防課
救急資器材整備事業	12,605	12,465	管理課

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

2 非常備消防費

消防団及び自警消防団の運営に係る経費を計上している。

消防団運営事業	23,858	22,326	消防総務課
自警消防団運営事業	2,889	2,889	警防課

3 消防施設費

各消防署や消防車両、防火水槽などの維持管理に係る経費のほか、伊奈町との共同運用である指令施設の運用に係る経費を計上している。また、東消防署の高規格救急自動車、指揮隊車及び消防団第7分団の消防ポンプ自動車の更新に係る経費を新たに計上している。

消防施設管理事業	16,001	10,171	消防総務課
★ 消防車両整備事業 (東消防署高規格救急自動車・指揮隊車、消防団第7分団消防ポンプ自動車更新)	(95,187) (76,125)	(106,276) (-)	警防課
消防水利整備事業	36,987	28,990	
自警消防団施設等整備事業	1,232	1,302	
指令施設管理事業	84,390	84,975	指令課

9 教育費 [構成比:11.7% 前年度比:+61.7%]

学校教育、社会教育、保健体育など全般にわたり、その内容の充実、各施設の維持管理等に係る経費を計上している。

1 教育総務費

2 事務局費

教育委員会事務局の管理に係る経費、学校の環境美化等に係る経費のほか、学校施設更新計画策定に係る経費を新たに計上している。

★ 学校施設更新計画策定事業 (学校施設更新計画基本方針を策定)	12,517	-	教育総務課
-------------------------------------	--------	---	-------

3 教育指導費

きめ細かな学習指導を展開するためのアップスマイルサポーターや、学校運営の新たな仕組みであるコミュニティ・スクールの推進などに係る経費のほか、英検チャレンジ教室や夏休みイングリッシュキャンプなどの英語教育推進に係る経費を新たに計上している。

特別支援学級補助員派遣事業	28,309	27,660	学務課
さわやかスクールサポート事業(学級支援)	110,774	93,848	
さわやかスクールサポート事業(学校図書館支援)	19,625	19,374	指導課
中学生海外派遣研修事業	11,578	10,539	
★ ALT活用事業 (学習指導要領改訂を踏まえ、小学校のALTを増員)	108,994	103,227	
★ コミュニティ・スクール推進事業 (モデル校3校(小学校2校・中学校1校)で実施)	405	220	
★ 英語教育推進事業【定住促進】 (英検チャレンジ教室、夏休みイングリッシュキャンプを実施)	2,745	-	

4 教育センター運営費

教育相談・不登校児童生徒の学校適応指導などに係る経費を計上している。

いじめ根絶対策事業(相談事業)	987	536	教育センター
-----------------	-----	-----	--------

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

2 小学校費・3 中学校費

1 学校管理費

学校施設の管理運営に係る経費(特別支援学級を含む)のほか、中学校のICT環境の整備(タブレットPCの導入と校内無線LANの整備)をするための経費を新たに計上している。

小学校管理運営事業	684,093	574,850	教育総務課
中学校管理運営事業	370,164	330,139	
小学校コンピュータ整備事業	132,539	132,907	
★ 中学校コンピュータ整備事業 (タブレットPCの導入と校内無線LANの整備)	61,525	60,924	

2 教育振興費

経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に支給する就学援助費に係る経費などを計上している。

小学校就学援助費補助事業	26,503	24,944	学務課
中学校就学援助費補助事業	37,364	35,557	

5 社会教育費

1 社会教育総務費

学校施設開放や文化・芸術に係る経費のほか、市制施行60周年記念事業として、上尾市ゆかりの芸術家による美術展などを開催するための経費などを新たに計上している。

★ 学校施設開放(生涯学習)事業	3,709	2,666	生涯学習課
文化芸術振興事業 (上尾市ゆかりの芸術家による美術展【60周年】)	1,458 (601)	848 (-)	
音楽家芸術活動支援事業 (市民向け「あげおクラシックコンサート」 【60周年】)	1,225 (761)	939 (553)	

2 公民館費

市内6公民館の講座事業などに係る経費を計上している。

公民館講座事業	3,584	3,451	生涯学習課
---------	-------	-------	-------

3 図書館費

図書館本館、上尾駅前・大石・瓦葺・平方・たちばなの5分館、各公民館図書室の図書の購入や貸出しに係る経費を計上している。

図書館運営事業	155,878	152,471	図書館
図書館資料整備事業	34,302	34,302	

4 図書館複合施設建設費

新たな図書館サービスの中心拠点となる新図書館複合施設の整備に係る経費を計上している。

新図書館複合施設整備事業 (H29～H31建設工事)	2,726,600	154,559	図書館
-------------------------------	-----------	---------	-----

5 子どもの読書活動推進費

子どもの読書活動支援センターの運営に係る経費やブックスタート事業に係る経費を計上している。

子どもの読書活動支援センター運営事業	2,066	2,055	図書館
ブックスタート事業	2,902	2,719	

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

6 集会所運営費

人権教育推進の拠点施設である原市・畔吉集会所の講座の開催などに係る経費を計上している。

人権教育集会所運営事業	1,330	1,328	生涯学習課
-------------	-------	-------	-------

7 文化財保護費

文化財の調査、保護及び普及に係る経費のほか、市制施行60周年記念事業として民俗芸能公演を実施するための経費を新たに計上している。

「上尾の摘田・畑作用具」資料調査整備事業	4,503	—	生涯学習課
★市制施行60周年記念民俗芸能公演事業【60周年】	1,999	—	
埋蔵文化財調査事業	3,871	2,863	

6 保健体育費

1 保健体育総務費

児童生徒の各種健康診断や通学路の安全対策を図るための改善工事等に係る経費のほか、小・中学校に2台目のAEDを導入する経費を新たに計上している。

★学校健康診断及び健康管理事業	82,349	82,902	学校保健課
★児童生徒安全推進事業 (小・中学校に2台目のAEDを導入)	24,265	22,788	
通学路安全対策事業	2,578	2,574	

2 学校給食費

経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する学校給食費の援助に係る経費や小学校給食の調理業務に係る経費のほか、栄養教諭等が未配置の小学校に栄養士を配置する経費を新たに計上している。

★準要保護児童生徒給食費援助事業	89,610	86,548	学校保健課
小学校給食調理支援事業	119,416	118,523	
★小学校給食管理運営事業 (栄養教諭等が未配置の小学校に栄養士を配置)	56,176	33,017	

3 共同調理場運営費

中学校給食共同調理場及び各中学校給食の調理業務や配送などに係る経費を計上している。

中学校給食調理業務委託事業	216,713	204,056	中学校給食共同調理場
---------------	---------	---------	------------

4 社会体育費

市民体育祭や市民駅伝競走大会、シティマラソンなどのイベントの開催に係る経費や、全国高等学校総合体育大会開催に向けた準備に係る経費を計上している。

★スポーツ大会・教室等開催事業	19,229	20,073	スポーツ振興課
学校施設開放(スポーツ振興)事業	14,074	5,416	
全国高等学校総合体育大会開催事業	192	145	

5 スポーツ施設費

スポーツ施設などの管理運営、平方野球場用地購入や市民体育館の指定管理者制度による管理運営に係る経費のほか、平塚サッカー場の人工芝化・夜間照明の設置に向けた設計費用などを新たに計上している。

★屋外スポーツ施設管理運営事業 (平方野球場用地購入)	69,783 (49,334)	72,044 (50,171)	スポーツ振興課
市民体育館管理運営事業	62,877	58,837	
★平塚サッカー場改修事業 (人工芝化・夜間照明の設置に向けた設計)	16,404	—	

7. 特別会計主要事業概要

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

国民健康保険特別会計 【歳入歳出予算額 21,434,000千円】

被保険者の疾病、負傷等に対する保険給付に係る経費、健康診査などの保健事業に係る経費のほか、国民健康保険の県単位化に伴う事業費納付金に係る経費を新たに計上している。

保険給付事業	15,227,930	16,425,399	保険年金課
★ 国民健康保険事業費納付金	5,627,618	—	
保健事業	310,899	351,595	

公共下水道事業特別会計 【歳入歳出予算額 5,059,000千円】

汚水や生活雑排水を処理するための公共下水道の整備や維持管理に係る経費を計上している。

公共下水道事業地方公営企業法適用事業	7,674	10,869	経営総務課 業務課 下水道施設課
公共下水道管渠整備・管理・長寿命化事業 (雨水管理総合計画の策定)	1,868,243 (8,000)	2,079,075 (9,200)	
★ 下水道施設ストックマネジメント計画推進事業	33,258	10,000	
荒川左岸南部流域下水道整備・管理事業	940,052	889,016	
ポンプ場管理運営事業	271,073	249,189	

介護保険特別会計 【歳入歳出予算額 15,210,000千円】

要介護認定者等に対する保険給付や高齢者を包括的に支援する中核的拠点である地域包括支援センターの運営に係る経費のほか、介護予防事業に係る経費や地域包括ケアシステムの推進に係る経費を計上している。

介護保険給付事業	13,871,099	12,786,000	高齢介護課
介護予防・生活支援サービス事業	412,081	324,851	
地域介護予防活動支援事業	19,148	18,807	
★ 地域包括ケアシステム推進事業	50,957	30,102	

後期高齢者医療特別会計 【歳入歳出予算額 2,768,000千円】

後期高齢者医療保険料の徴収及び当該保険料の広域連合への納付に係る経費を計上している。

保険料徴収事業	22,624	20,879	保険年金課
後期高齢者医療広域連合納付事業	2,740,122	2,500,260	

8. 企業会計主要事業概要

(単位：千円)

	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	所管課
--	---------------	---------------	-----

水道事業会計 【総事業費 5,677,000千円】

安心安全な水の供給に係る経費及び水道施設の更新に係る経費を計上している。

配水管網整備	578,562	839,333	水道施設課
--------	---------	---------	-------

業務の予定量

給水戸数	97,500戸	96,000戸	経営総務課 業務課 水道施設課
年間総給水量	2,120万m ³	2,120万m ³	
一日平均給水量	58,090m ³	58,090m ³	

企業会計予算額

収益的収入	4,417,000	4,443,000	経営総務課 業務課 水道施設課
収益的支出	4,296,000	4,315,000	
資本的収入	168,000	165,000	
資本的支出	1,381,000	1,667,000	

(参考)消費税率及び地方消費税率の引上げについて

①消費税については、平成26年4月1日より5%(うち地方分1%)から8%(同1.7%)に引上げ※

②地方税法の規定に基づき、本市においても、引上げ分の地方消費税収(約13.7億円)はすべて社会保障施策に要する経費(約139.9億円)に充当

※消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法(平成24年8月成立)

<地方消費税率引上げの概要>

◆引上げ分の地方消費税収については、「社会保障4経費(年金、医療及び介護の社会福祉給付並びに少子化に対処するための施策)」その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充当(地方税法第72条の116)

[地方消費税率] 平成26年4月 1% → 1.7%

<歳入> 引上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金) …… 13.7億円

<歳出> 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 …… 139.9億円(一般財源分)

<拡充する主な市の社会保障施策>

◆幼稚園の認定こども園移行支援

[1か所・平成30年度整備 平成31年4月開園予定]

定員拡大 3,282人(平成29年4月) → 3,446人(平成31年4月) ※地域型保育施設を含む

◆公設の放課後児童クラブの整備

◆段階的幼児教育無償化

平成30年度予算に計上する社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

※民生費及び衛生費(保健衛生費)の各事業のうち人件費及び各課の一般事務費を除く

単位:千円

款	項	目	経費	財源内訳	
				特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	6,298,822	3,440,400	2,858,422
		老人福祉費	2,757,229	430,815	2,326,414
		介護保険事業費	2,138,635	17,898	2,120,737
		その他	245,237	35,547	209,690
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,098,335	254,286	844,049
		児童措置費	8,775,796	6,102,475	2,673,321
		保育所費	643,764	375,874	267,890
		青少年育成費	475,489	262,783	212,706
		その他	284,444	133,170	151,274
	生活保護費	扶助費	3,832,872	2,914,903	917,969
その他		21,917	879	21,038	
衛生費	保健衛生費	予防費	834,082	35,031	799,051
		保健費	214,330	18,572	195,758
		その他	514,067	118,493	395,574
合計			28,135,019	14,141,126	13,993,893

(参考)防災減災事業(復興市民税の使途)について

- ①平成23～27年度までに実施する防災減災等のための施策に要する費用の財源を確保するため、個人市民税の均等割の標準税率を平成26年度から10年間に限り500円引上げ(※)
- ②引上げ分の市税収入は、平成23～27年度に実施した小・中学校、保育所等の耐震化事業や消防救急デジタル無線整備事業などで発行した市債の償還に充当

※東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律(平成23年12月成立)

＜復興財源確保のための税制措置の概要＞

- ◆個人住民税均等割の引上げ(平成26年6月から10年間) 年1,000円[県500円・市500円]
- ◆平成30年度市税引上額(見込み) 500円/年×113,731人(平成30年度予算想定人数)
= 56,866千円

＜歳入＞	引上げ分の市税(個人市民税均等割)収入	56,866千円
＜歳出＞	防災減災事業に要する経費	472,741千円

平成30年度予算における復興市民税の使途

単位:千円

使 途	経 費
市債の償還 ○小・中学校校舎耐震改修、校舎改築事業(H24・25・26・27実施分) ○市民体育館耐震補強事業(H24実施分) ○消防救急デジタル無線整備事業(H26実施分) ○保育所・市庁舎第三別館等耐震補強事業(H27実施分) ほか	472,741